

第 4 回地域再生推進委員会 議事要旨

1. 日時

平成 26 年 4 月 11 日（金）14：30～17：00

2. 場所

内閣府庁舎 5 階特別会議室

3. 出席者

（地域再生推進委員会）

田城委員長、加藤委員、武山委員、中村委員、根岸委員、吉田委員

（内閣官房地域活性化統合事務局）

富屋代理、福島次長、小川参事官、戸倉企画官、細萱参事官補佐

4. 議事内容

- 事務局が、これまでの当委員会の議論等を踏まえた課題・論点の整理について説明した後、各委員による自由討議を実施。各委員の主な発言内容は次のとおり。
 - ・ ヒト、モノ、コト、カネは地域再生を回す要素である。まず、場所認識の上で、どういう課題があるのかという整理がある。その上で、どうすればもっとヒト、モノ、コト、カネが循環するようになるのかという形で整理するのが良いのではないか。
 - ・ 空き地、空き家は、適切に活用すれば地域資源ともなるが、そのままでは地域にマイナスをもたらす。地域の再生を考える場合、メリットばかりを求めるのではなく、デメリットを除くことも考慮すべきである。
 - ・ 地域について、きちんと定義付けてから課題を論じなければ、議論が発散してしまうおそれ。また、地域の定義は千差万別であるが、一つの考え方として、「地域の中で生活を行うことができる」という観点が重要だと考えている。
 - ・ 日本は、人口がどんどん減少し、東京に人口が集中していく中で、地方に行けば行くほど撤退戦（しんがり戦）を強いられており、これに応じた戦い方が求められている。
 - ・ 人口減少への対応策として、「人口を増やす」または「減少に対応することによって、現状と同様か、現状より良い生活を実現する」という二つの解決策があると考えられる。しかし、人口を増やすことは限界にきているので、後者の視点で解決策を提起するべきではないか。
 - ・ 過疎地域だけでなく、都市部でも高齢化問題が起きているため、課題解決に取り組むことが困難といった、コミュニティの変容に起因する問題がある。
 - ・ 地域内の需要だけでなく、外部の需要も視野に入れて地域の生産力をいかに維

持するかも重要である。

- ・ 同じ規模の集落でも、地域間格差がある。これは、地域という運命共同体にかかわる住民の意識の差によるものだと考えている。このため、地域を考える際に、運命共同体意識の質も加味する必要がある。
- ・ 地域住民が自ら考え、責任を持って行動してもらうためには、地域の情報をどのようにオープンにするかという点が大切。
- ・ 地域再生の具体的な目標は地域によって異なるので、地域が自ら考え取り組む必要。このため、「地域に問題解決能力が備わっているか」という視点も必要ではないか。
- ・ 地域によっては、何から手を付けていいかわからない状況にあり、どう成功体験を持ってもらうかが重要。地域再生の取組をスタートさせ、持続可能な軌道に乗せていくために、地域にどのようにやる気を出させるのかという点で国の役割が求められる。
- ・ 官民の分担やそれに基づく社会像は国が出していくべき。地域社会を輝かせるためにどういった人達がどのように担っていくのかまとめる必要。スモールビジネスやソーシャルビジネスの展開が求められ、それらを担うNPOの役割が重要ではないか。
- ・ 地域が状況を正しく理解するために、空き地率や空き家率を指標化するモデルを提言することも有意義ではないか。
- ・ 過疎地の集落や都市部の町内なども一つの地域。また一方で、ビジネスとして持続可能な取組につなげていくためには、広域的な取組についての議論も必要。
- ・ 市街地の縮小やコンパクト化により利便性を強化し、生活の質的向上につなげていくことを検討すべき。
- ・ 地域再生の課題については、地域類型や課題の分野などをマトリックス化して整理する必要がある。

以上